

(1) 保有状況

図 3-15-1 配置状況（公園等施設）



図3-15-2 施設一覧（公園等施設）

地域	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年	棟数
北部地域(大津)	中央公園	320.18	平成10年	12
北部地域(大津)	ばらの丘公園	1,847.69	平成4年	7
中心地域(南部)	横井運動場公園	29.15	昭和56年	2
中心地域(西部)	大井川公園	4.00	昭和55年	1
中心地域(南部)	大井川緑地（横井町）	5.00	平成9年	1
中心地域(西部)	朝顔の松公園	27.21	平成16年	3
中心地域(東部)	元島田公園	54.80	昭和61年	3
金谷地域	牧の原公園	52.71	平成6年	2
五和地域	童子沢親水公園	201.11	平成2年	7
北部地域(川根)	天王山公園	38.01	平成20年	2
中心地域(東部)	中央小公園	17.15	平成26年	1
中心地域(西部)	中溝公園	12.00	昭和49年	1
中心地域(東部)	扇町公園	12.00	昭和52年	1
中心地域(西部)	向谷公園	13.23	昭和61年	2
中心地域(南部)	あさひ公園	6.84	昭和56年	1
中心地域(西部)	水神社公園	10.00	平成20年	1
北部地域(大津)	大草池公園	7.70	平成7年	1
中心地域(東部)	松葉町公園	3.40	昭和58年	1
六合地域	つきよだ公園	6.66	昭和58年	1
六合地域	なかじま公園	1.90	昭和60年	1
六合地域	北島公園	12.72	昭和51年	1
六合地域	北島東公園	3.45	昭和63年	1
北部地域(大長)	天神原小公園	43.32	昭和56年	2
北部地域(大長)	笹ヶ久保公園	5.94	昭和38年	1
金谷地域	三代島1号公園	7.00	平成15年	1
金谷地域	水神公園	28.00	平成10年	3
金谷地域	往還下公園	4.99	平成22年	1
金谷地域	いずみ児童公園	5.96	昭和64年	1
金谷地域	かなや公園	31.50	平成1年	1
金谷地域	かなや中央児童公園	8.64	昭和63年	1
五和地域	夢づくり公園	9.00	平成5年	1
五和地域	番生寺ふれあい広場	11.00	平成6年	1
金谷地域	菊神公園	6.90	平成8年	1
北部地域(川根)	野守公園	56.03	平成20年	1
北部地域(川根)	家山緑地公園	35.25	平成20年	1
北部地域(川根)	笹間農村公園	13.30	平成19年	1

※複数棟ある施設の築年数は主な建物（棟）の建築年を掲載しています。

(2) 品質・管理運営経費・利用の状況

① 品質（建築から30年以上経過した建物（棟））

公園等施設は、17棟が建築後30年以上経過しています。

図3-15-3 品質状況（公園等施設）

（平成26年3月末現在）

施設名称	建物名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)
中央公園	休憩所 2	昭和58年	31年	16.00
	休憩所 3	昭和54年	35年	16.00
	トイレ 2	昭和59年	30年	3.90
	トイレ 4	昭和59年	30年	5.30
	親子プール管理棟	昭和50年	39年	60.00
横井運動場公園	トイレ 1	昭和56年	33年	19.98
大井川公園	トイレ	昭和55年	34年	4.00
朝顔の松公園	トイレ	昭和51年	38年	4.97
中溝公園	トイレ	昭和49年	40年	12.00
扇町公園	トイレ	昭和52年	37年	12.00
向谷公園	トイレ	昭和45年	44年	5.94
あさひ公園	トイレ	昭和56年	33年	6.84
松葉町公園	トイレ	昭和58年	31年	3.40
つきよだ公園	トイレ	昭和58年	31年	6.66
北島公園	トイレ	昭和51年	38年	12.72
天神原小公園	トイレ	昭和56年	33年	30.00
笹ヶ久保公園	トイレ	昭和38年	51年	5.94

② 管理運営経費

図3-15-4 管理運営経費の状況（公園等施設）

施設名称	収入（千円）			支出（千円）		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
中央公園	0	0	0	1,610	921	1,107
ばらの丘公園	0	0	0	529	10,755	10,158
横井運動場公園	0	0	0	0	0	0
大井川公園	0	0	0	229	81	85
大井川緑地（横井町）	0	0	0	728	728	728
朝顔の松公園	0	0	0	153	144	128
元島田公園	0	0	0	873	693	709
牧の原公園	0	0	0	320	491	825
童子沢親水公園	0	0	0	1,285	1,394	1,845
天王山公園	0	0	0	579	587	1,054
中央小公園	0	0	0	325	669	361
中溝公園	0	0	0	149	447	507
扇町公園	0	0	0	165	94	99
向谷公園	0	0	0	367	226	117
あさひ公園	0	0	0	416	94	98
水神社公園	0	0	0	45	47	49
大草池公園	0	0	0	151	194	169
松葉町公園	0	0	0	93	72	83
つきよだ公園	0	0	0	91	49	50
なかじま公園	0	0	0	233	75	81
北島公園	0	0	0	686	74	81
北島東公園	0	0	0	82	58	58
天神原小公園	0	0	0	39	40	42
笹ヶ久保公園	0	0	0	47	49	51
三代島1号公園	0	0	0	15	15	16
水神公園	0	0	0	125	222	733
往還下公園	0	0	0	36	145	57
いずみ児童公園	0	0	0	61	72	119
かなや公園	0	0	0	0	508	0
かなや中央児童公園	0	0	0	119	139	233
夢づくり公園	0	0	0	0	0	1
番生寺ふれあい広場	0	0	0	0	168	0
菊神公園	0	0	0	123	156	232
野守公園	0	0	0	778	195	300
家山緑地公園	0	0	0	627	952	992
笹間農村公園	0	0	0	196	205	214

③ 管理運営経費に関するグラフ

図 3-15-5 管理運営経費の状況（公園等施設）



※黒点線は「面積あたりの市負担額」の平均値を表しています。

※「面積あたりの市負担額」は3カ年の支出の平均値を使用して算出しています。

3-16 駐車場施設

(1) 保有状況

駐車場施設は2施設、建物数2棟、延床面積1,744.70㎡となっています。配置状況は図3-16-1のとおりです。

図 3-16-1 配置状況（駐車場施設）

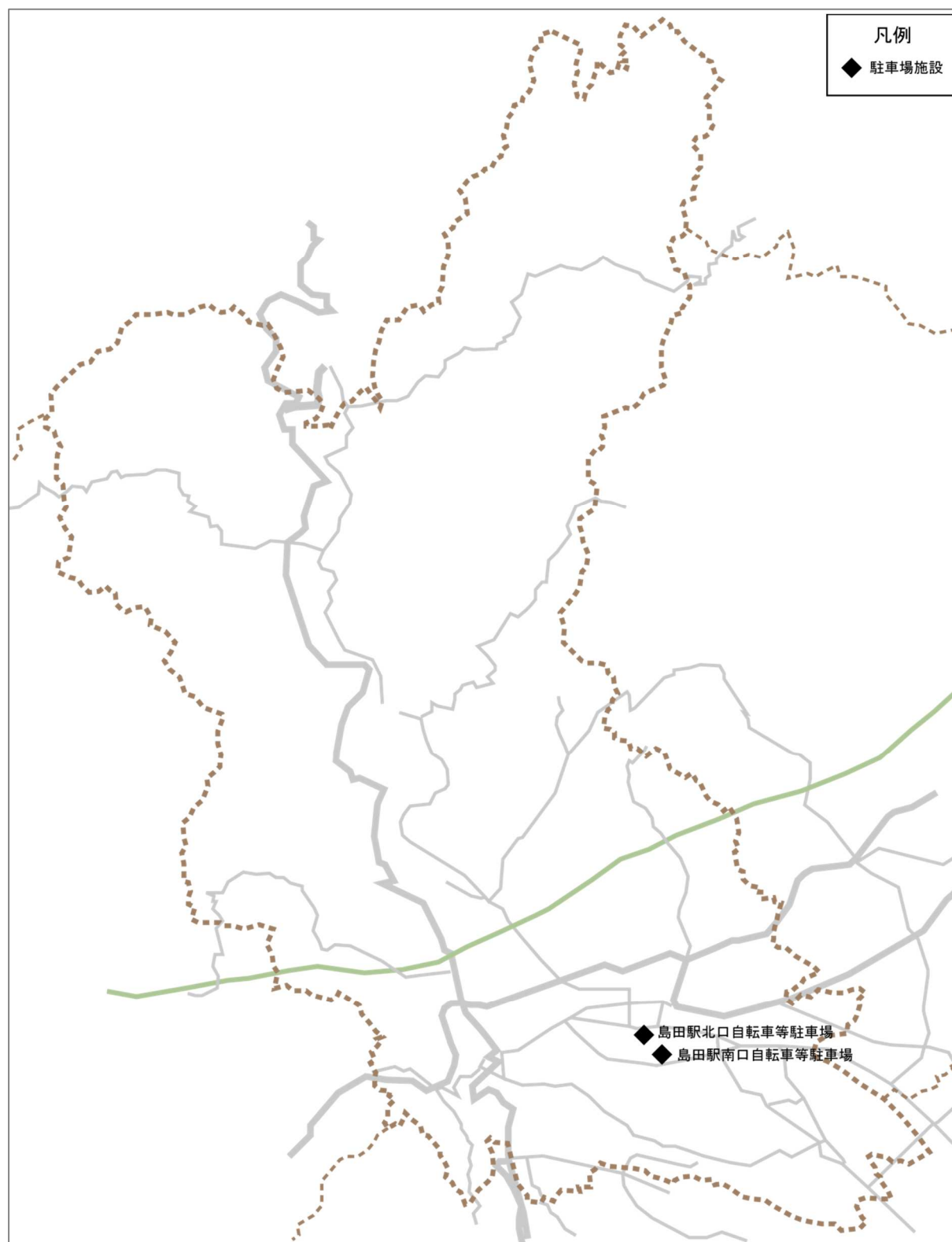


図3-16-2 施設一覧（駐車場施設）

地域	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年	棟数
中心地域（南部）	島田駅南口自転車等駐車場	15.21	平成21年	1
中心地域（東部）	島田駅北口自転車等駐車場	1,729.49	平成9年	1

(2) 品質・管理運営経費・利用の状況

① 品質（建築から30年以上経過した建物（棟））

駐車場施設では、建築後30年以上経過した建物はありません。

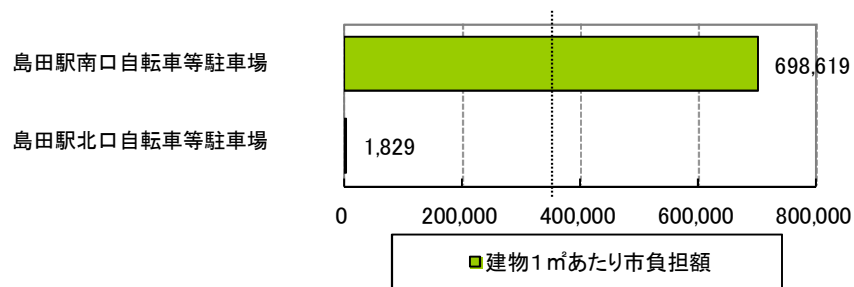
② 管理運営経費

図3-16-3 管理運営経費の状況（駐車場施設）

施設名称	収入（千円）			支出（千円）		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
島田駅南口自転車等駐車場	1,291	1,224	1,307	12,026	11,840	11,834
島田駅北口自転車等駐車場	24,975	24,750	23,621	27,622	27,757	27,459

③ 管理運営経費に関するグラフ

図3-16-4 管理運営経費の状況（駐車場施設）



※黒点線は「面積あたりの市負担額」の平均値を表しています。

※「面積あたりの市負担額」は3カ年の支出の平均値を使用して算出しています。

3-17 上水道施設

(1) 保有状況

上水道施設は3施設、建物数10棟、延床面積1,547.50㎡となっています。配置状況は図3-17-1のとおりです。

図 3-17-1 配置状況（上水道施設）



図3-17-2 施設一覧（上水道施設）

地域	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年	棟数
中心地域（西部）	稲荷浄水場	1,242.07	昭和45年	5
初倉地域	阪本配水池	135.73	平成11年	2
初倉地域	右岸配水池（岡田）	169.70	昭和63年	3

(2) 品質・管理運営経費・利用の状況

① 品質（建築から30年以上経過した建物（棟））

上水道施設では、稲荷浄水場、阪本配水池が建築後30年以上経過しています。

図3-17-3 品質状況（上水道施設）

（平成26年3月末現在）

施設名称	建物名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)
稲荷浄水場	本館	昭和45年	44年	944.50
	現業詰所	昭和51年	38年	67.50
	資材備蓄倉庫	昭和57年	32年	217.50
	危険物倉庫	昭和59年	30年	5.67
	屋外トイレ	昭和59年	30年	6.90
阪本配水池	管理本館	昭和50年	39年	63.48

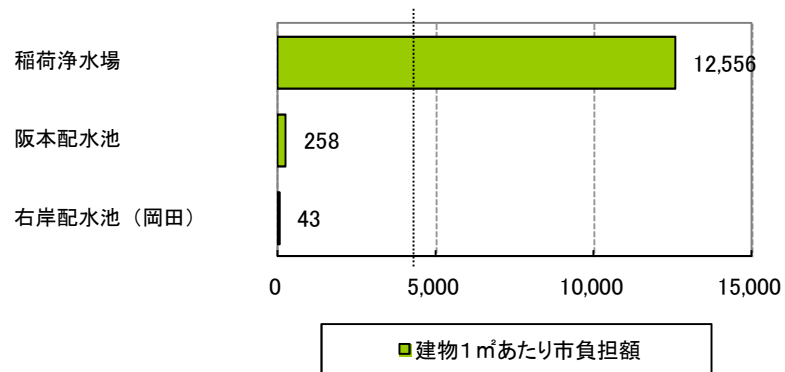
② 管理運営経費

図3-17-4 管理運営経費の状況（上水道施設）

施設名称	収入（千円）			支出（千円）		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
稲荷浄水場	0	0	0	14,010	14,805	17,971
阪本配水池	0	0	0	34	35	36
右岸配水池（岡田）	0	0	0	6	8	8

③ 管理運営経費に関するグラフ

図3-17-5 管理運営経費の状況（上水道施設）



※黒点線は「面積あたりの市負担額」の平均値を表しています。

※「面積あたりの市負担額」は3カ年の支出の平均値を使用して算出しています。

3-18 下水道施設

(1) 保有状況

下水道施設は5施設、建物数11棟、延床面積12,583.34㎡となっています。配置状況は図3-18-1のとおりです。

図 3-18-1 配置状況（下水道施設）

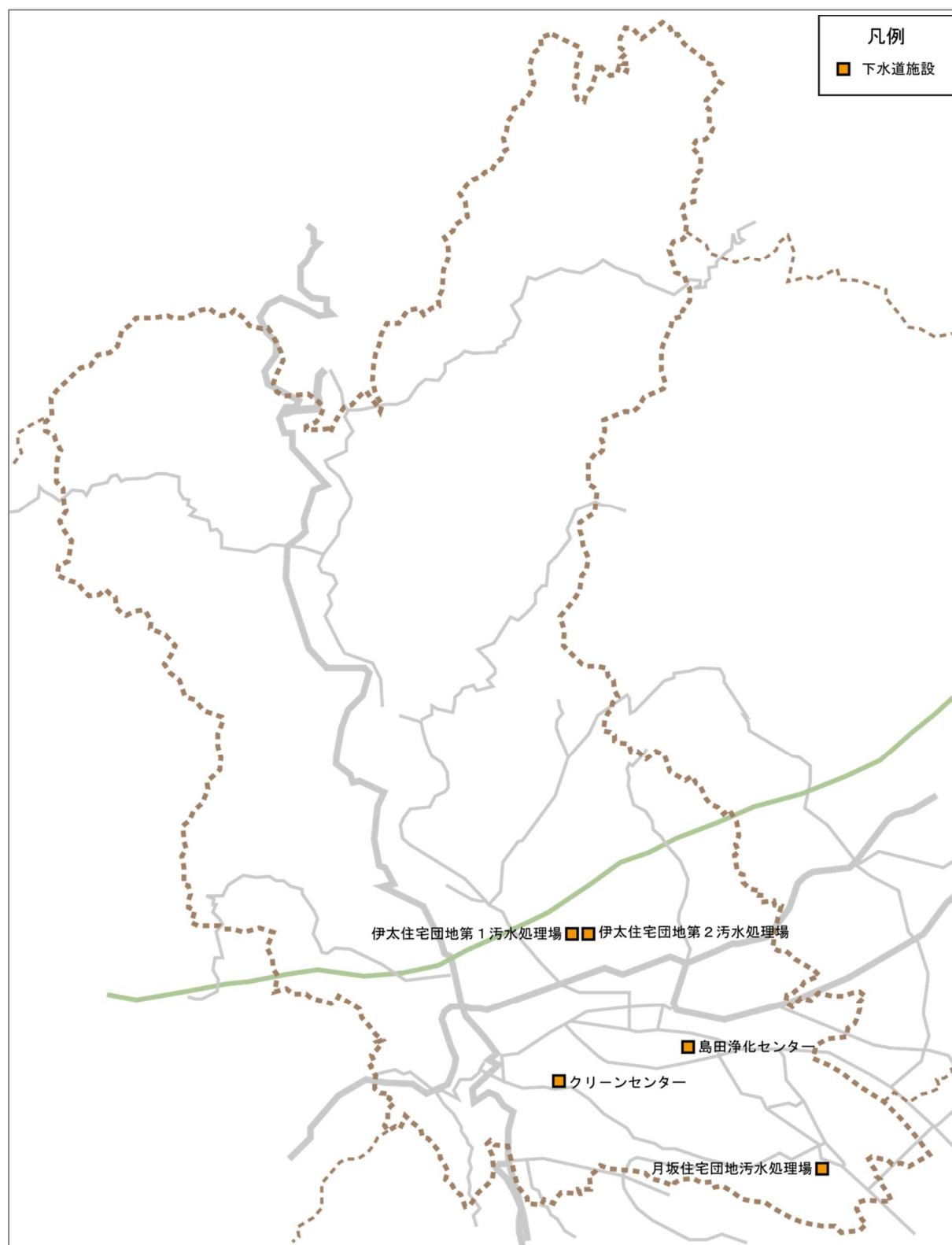


図3-18-2 施設一覧（下水道施設）

地域	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年	棟数
中心地域（南部）	島田浄化センター	7,331.14	平成7年	3
金谷地域	クリーンセンター	4,599.28	平成2年	5
北部地域（大長）	伊太住宅団地第1汚水処理場	116.40	昭和47年	1
北部地域（大長）	伊太住宅団地第2汚水処理場	99.60	昭和53年	1
初倉地域	月坂住宅団地汚水処理場	436.92	昭和52年	1

(2) 品質・管理運営経費・利用の状況

① 品質（建築から30年以上経過した建物（棟））

下水道施設では、伊太住宅団地第1汚水処理場、伊太住宅団地第2汚水処理場、月坂住宅団地汚水処理場が建築後30年以上経過しています。

図3-18-3 品質状況（下水道施設）

（平成26年3月末現在）

施設名称	建物名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)
伊太住宅団地第1汚水処理場	汚水処理場	昭和47年	42年	116.40
伊太住宅団地第2汚水処理場	汚水処理場	昭和53年	36年	99.60
月坂住宅団地汚水処理場	汚水処理場	昭和52年	37年	436.92

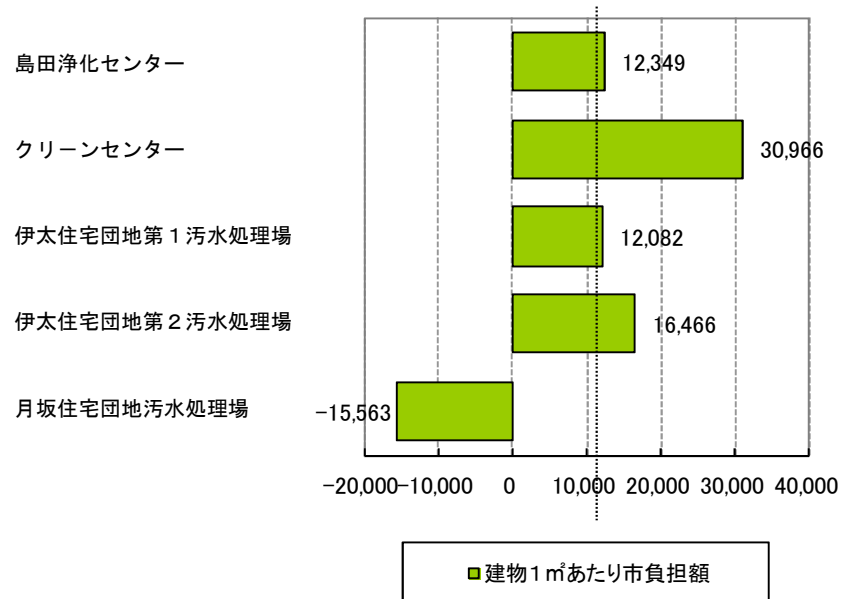
② 管理運営経費

図3-18-4 管理運営経費の状況（下水道施設）

施設名称	収入（千円）			支出（千円）		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
島田浄化センター	144,293	141,192	146,775	220,292	240,437	243,118
クリーンセンター	520	903	957	139,247	146,303	144,092
伊太住宅団地第1汚水処理場	3,807	3,696	3,635	4,112	5,638	5,607
伊太住宅団地第2汚水処理場	1,337	1,329	1,202	2,964	2,868	2,956
月坂住宅団地汚水処理場	16,038	15,405	13,196	7,591	8,201	8,447

③ 管理運営経費に関するグラフ

図 3-18-5 管理運営経費の状況（下水道施設）



※黒点線は「面積あたりの市負担額」の平均値を表しています。

※「面積あたりの市負担額」は3カ年の支出の平均値を使用して算出しています。

3-19 環境衛生施設

(1) 保有状況

環境衛生施設は、処理施設及び斎場に分けて整理します。

処理施設は6施設、建物22棟、延床面積13,708.23㎡となっています。斎場は2施設、建物9棟、延床面積2,832.67㎡となっています。配置状況は図3-19-1のとおりです。

図 3-19-1 配置状況（環境衛生施設）



図3-19-2 施設一覧（処理施設）

地域	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年	棟数
北部地域（大長）	田代環境プラザ	9,174.81	平成18年	6
初倉地域	一般廃棄物最終処分場	100.85	昭和63年	2
六合地域	旧清掃センター	3,756.21	昭和57年	4
六合地域	資源類中間処理施設	526.31	平成8年	5
北部地域（川根）	旧川根焼却場	134.19	昭和47年	4
六合地域	六合駅前公衆便所	15.86	昭和62年	1

図3-19-3 施設一覧（斎場）

地域	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年	棟数
北部地域（大長）	島田斎場	2,059.61	平成3年	6
金谷地域	金谷斎場	773.06	平成7年	3

(2) 品質・管理運営経費・利用の状況

① 品質（建築から30年以上経過した建物（棟））

処理施設では、旧清掃センター、資源類中間処理施設、旧川根焼却場が建築後30年以上経過しています。斎場では建築後30年以上経過した建物はありませんでした。

図3-19-4 品質状況（処理施設）

（平成26年3月末現在）

施設名称	建物名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)
旧清掃センター	工場棟	昭和57年	32年	2,664.56
	管理棟	昭和57年	32年	537.60
	車庫棟トイレ	昭和57年	32年	4.86
	収集車両用車庫	昭和57年	32年	549.19
資源類中間処理施設	カレットストックヤード	昭和58年	31年	98.00
旧川根焼却場	工場棟	昭和47年	42年	26.84
	管理棟	昭和47年	42年	18.22
	焼却炉等（土木）	昭和47年	42年	45.22
	焼却炉等（機械）	昭和47年	42年	43.91

② 管理運営経費

図3-19-5 管理運営経費の状況（処理施設）

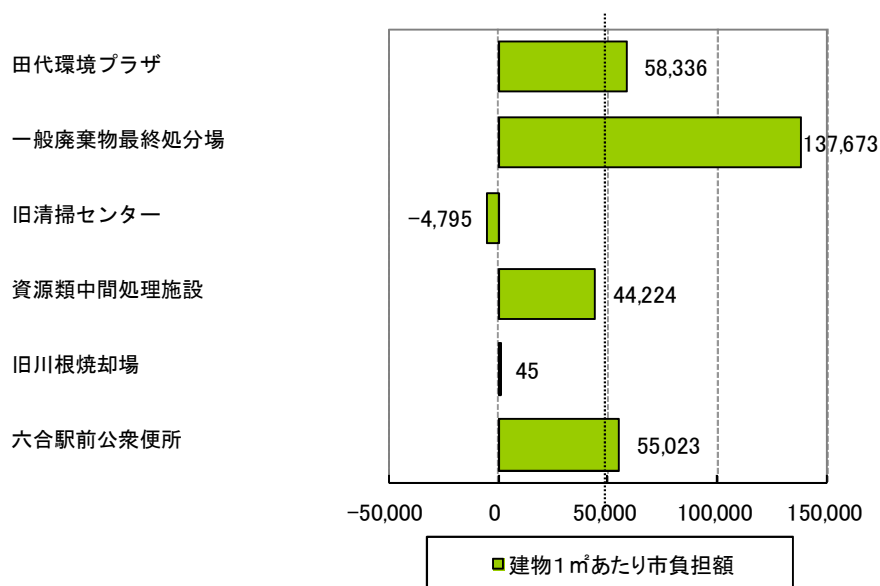
施設名称	収入（千円）			支出（千円）		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
田代環境プラザ	191,913	199,086	171,662	674,878	716,703	776,732
一般廃棄物最終処分場	0	0	0	13,532	14,224	13,897
旧清掃センター	39,381	30,667	29,763	12,519	15,924	17,338
資源類中間処理施設	0	0	0	24,313	22,557	22,956
旧川根焼却場	0	0	0	6	6	6
六合駅前公衆便所	0	0	0	889	949	780

図3-19-6 管理運営経費の状況（斎場）

施設名称	収入（千円）			支出（千円）		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
島田斎場	6,126	6,421	5,868	35,602	37,236	36,038
金谷斎場	202	313	364	23,972	22,944	24,535

③ 管理運営経費に関するグラフ

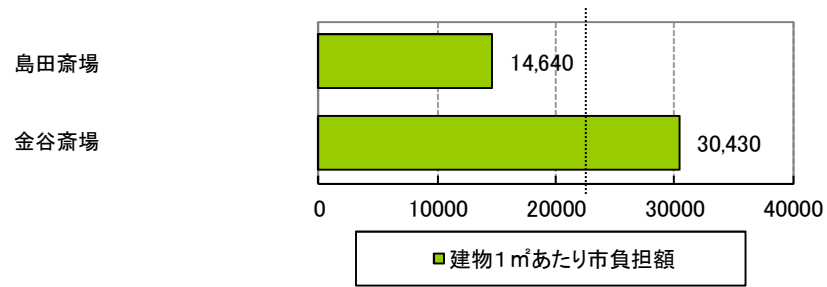
図 3-19-7 管理運営経費の状況（処理施設）



※黒点線は「面積あたりの市負担額」の平均値を表しています。

※「面積あたりの市負担額」は3カ年の支出の平均値を使用して算出しています。

図 3-19-8 管理運営経費の状況（斎場）



※黒点線は「面積あたりの市負担額」の平均値を表しています。

※「面積あたりの市負担額」は3カ年の支出の平均値を使用して算出しています。

3-20 その他施設

(1) 保有状況

その他施設は、倉庫などのいずれの用途にも分類できない施設です。その他施設は10施設、建物数9棟、延床面積2,067.65㎡となっています。配置状況は図3-20-1のとおりです。

図 3-20-1 配置状況（その他施設）

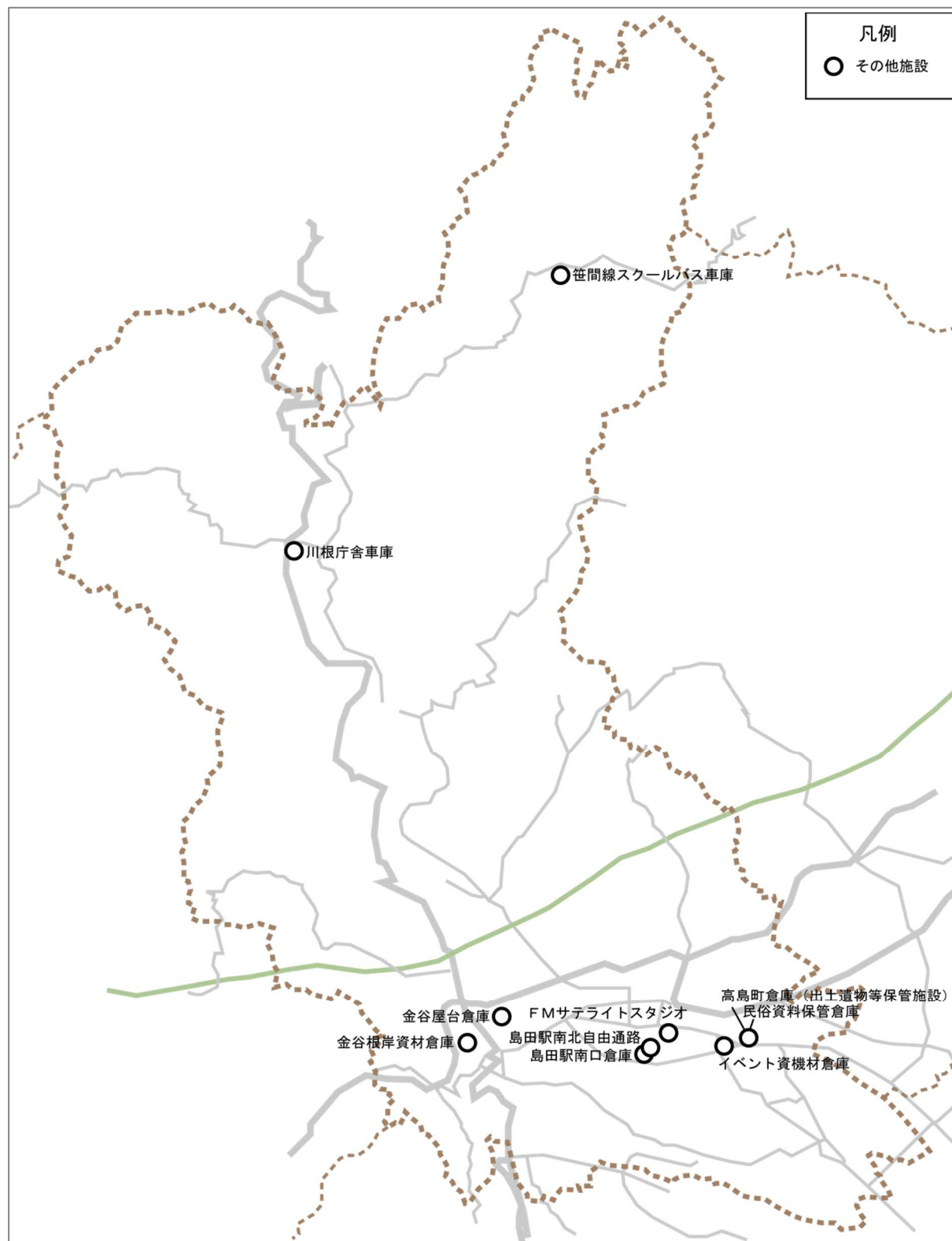


図3-20-2 施設一覧（その他施設）

地域	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年	棟数
中心地域（東部）	F Mサテライトスタジオ※ ¹	21.15	平成24年	(1)
中心地域（東部）	島田駅南北自由通路	1,270.93	平成20年	1
金谷地域	金谷根岸資材倉庫	243.35	昭和61年	1
中心地域（南部）	イベント資機材倉庫	58.90	平成10年	1
金谷地域	金谷屋台倉庫	97.40	昭和62年	1
中心地域（南部）	島田駅南口倉庫	45.62	平成20年	1
北部地域（川根）	川根庁舎車庫	131.86		1
北部地域（川根）	笹間線スクールバス車庫	36.00	平成19年	1
六合地域	高島町倉庫（出土遺物等保管施設）	136.52	平成12年	1
六合地域	民俗資料保管倉庫	25.92	平成13年	1

※¹ 島田図書館との複合施設であるため、建物数は島田図書館において計上し、その他施設の建物数の合計には算入しません。

(2) 品質・管理運営経費・利用の状況

① 品質（建築から30年以上経過した建物（棟））

その他施設では、建築後30年以上経過した建物はありません。

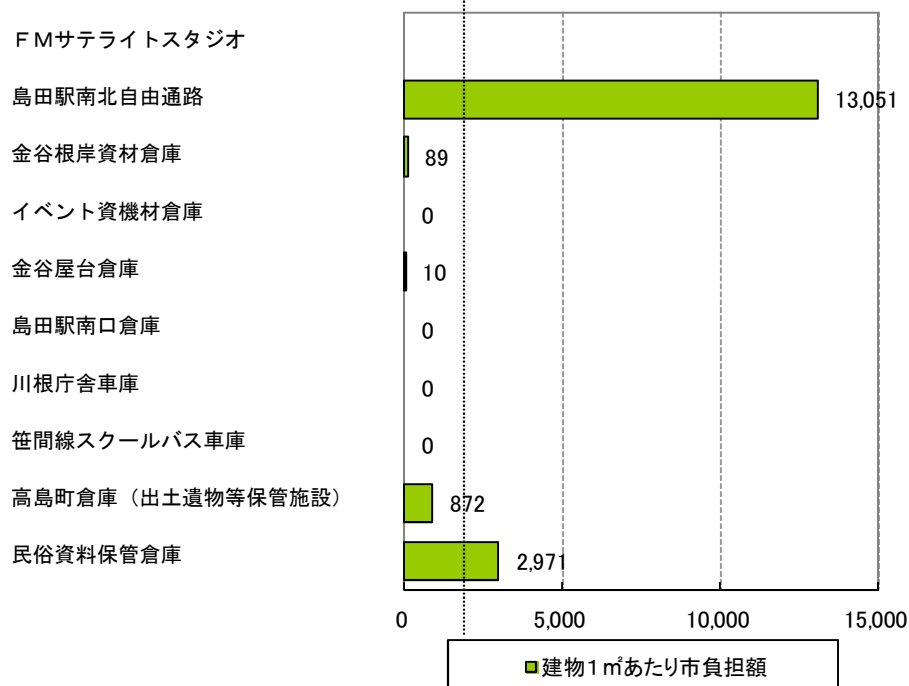
② 管理運営経費

図3-20-3 管理運営経費の状況（その他施設）

施設名称	収入（千円）			支出（千円）		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
F Mサテライトスタジオ	-	-	-	-	-	-
島田駅南北自由通路	183	183	183	16,297	17,048	16,966
金谷根岸資材倉庫	0	0	0	22	22	21
イベント資機材倉庫	0	0	0	0	0	0
金谷屋台倉庫	0	0	0	0	1	2
島田駅南口倉庫	0	0	0	0	0	0
川根庁舎車庫	0	0	0	0	0	0
笹間線スクールバス車庫	0	0	0	0	0	0
高島町倉庫（出土遺物等保管施設）	0	0	0	111	123	123
民俗資料保管倉庫	0	0	0	79	81	71

③ 管理運営経費に関するグラフ

図 3-20-4 管理運営経費の状況（その他施設）



※黒点線は「面積あたりの市負担額」の平均値を表しています。

※「面積あたりの市負担額」は3カ年の支出の平均値を使用して算出しています。

第4章 今後の公共施設の整備の在り方

4-1 公共施設を取り巻く情勢

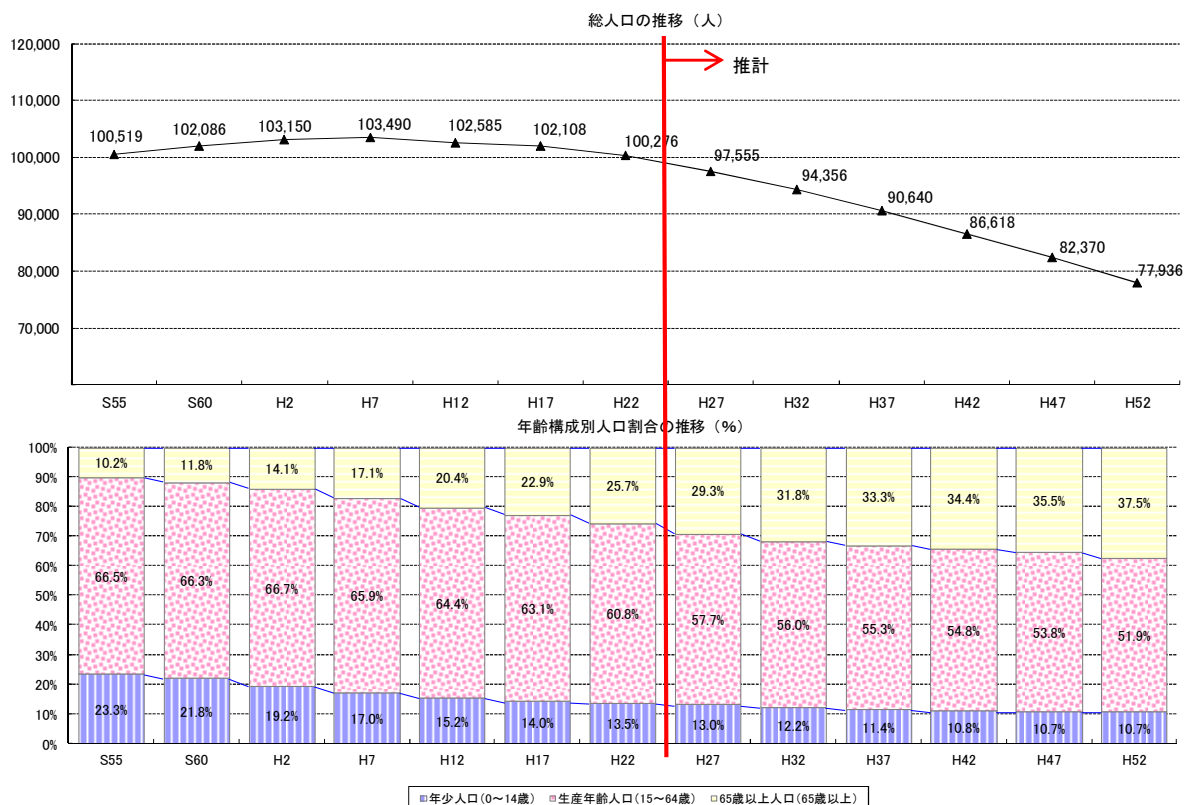
国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、平成52年における全国の市町村の総人口は、約7割の自治体で平成22年に比べて2割以上減少すると推計され、この頃には半数以上の自治体で65歳以上の高齢者人口が4割を占めるようになるという予測がされています。

同研究所が公表した島田市の将来推計人口では、平成42年には総人口は9万人を下回り、平成52年の総人口は約7万8千人になると推計されています。また、年少人口の割合が平成22年の13.5%から平成52年には約10.7%へと減少する一方、65歳以上人口の割合は平成22年の25.7%から平成52年には37.5%へと増加すると推計されています。

今後、人口減少、少子高齢化の進展による世代構成の変化により、児童福祉関連施設や学校教育施設等では余剰が発生し、高齢者を対象とした医療保健福祉施設の需要が高まるなど、公共施設へのニーズが変化することが予想されます。

また、生産年齢人口の減少に伴い税収（自主財源）の伸びが見込めないことや、高齢化の進展によって扶助費が年々増加することが見込まれることから、投資的経費と維持補修費の確保が難しくなることが予想されます。

図 4-1 島田市の総人口・年齢構成別人口の推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所が公表する資料に基づき作成

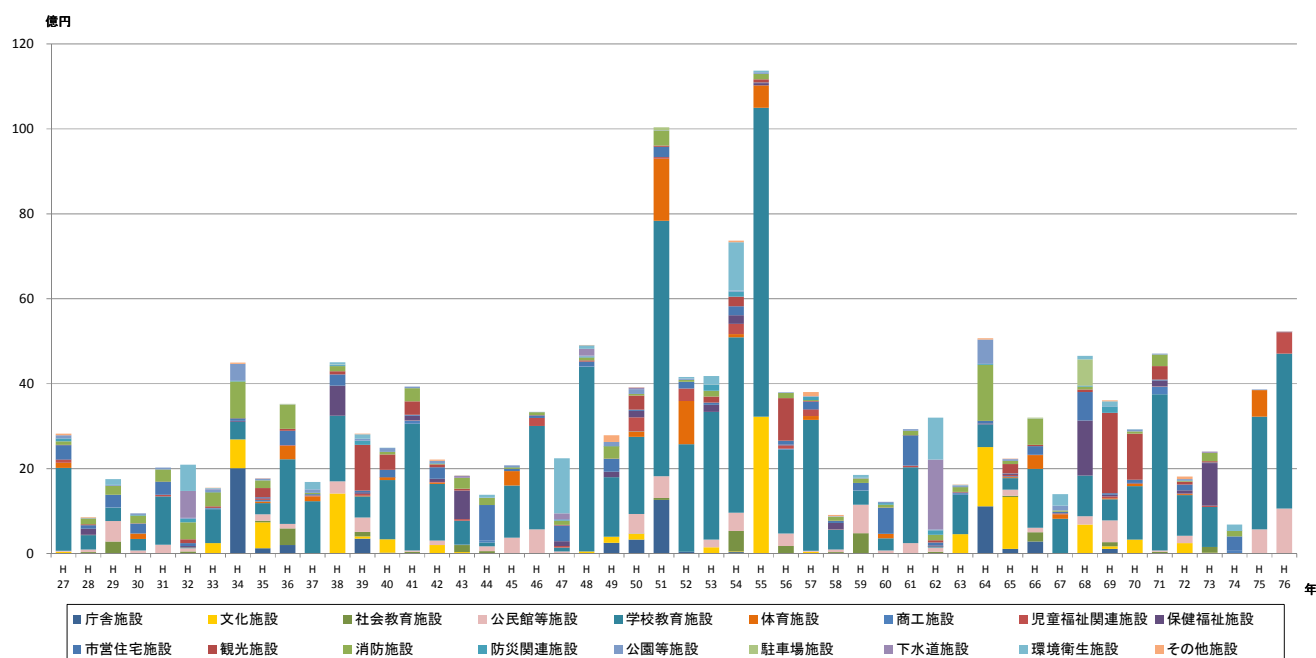
4-2 公共施設の補修・改修・建替えに関する課題

この節では、島田市の公共施設を既存のまま維持する場合※に将来必要となる修繕（補修・改修）・更新（建替え）費用を予測します。

4-2-1 標準的な耐用年数に基づく将来費用

- ・建物の耐用年数を標準的な60年とし、築後15年で補修、30年経過した時点で改修、45年で再度補修を実施する場合、将来50年間に於いて補修・改修・建替えに必要な費用の総額は1,603億円となっています。
- ・平成50年代前半に費用が集中しており、平成51年度と平成55年度には100億円以上の費用が発生しています。将来50年間で年平均額は約32億円となっています。一定の時期に補修・改修・建替えに係る費用が集中することを避けるための取組が重要です。

図 4-2 将来費用算出結果（標準的な耐用年数）



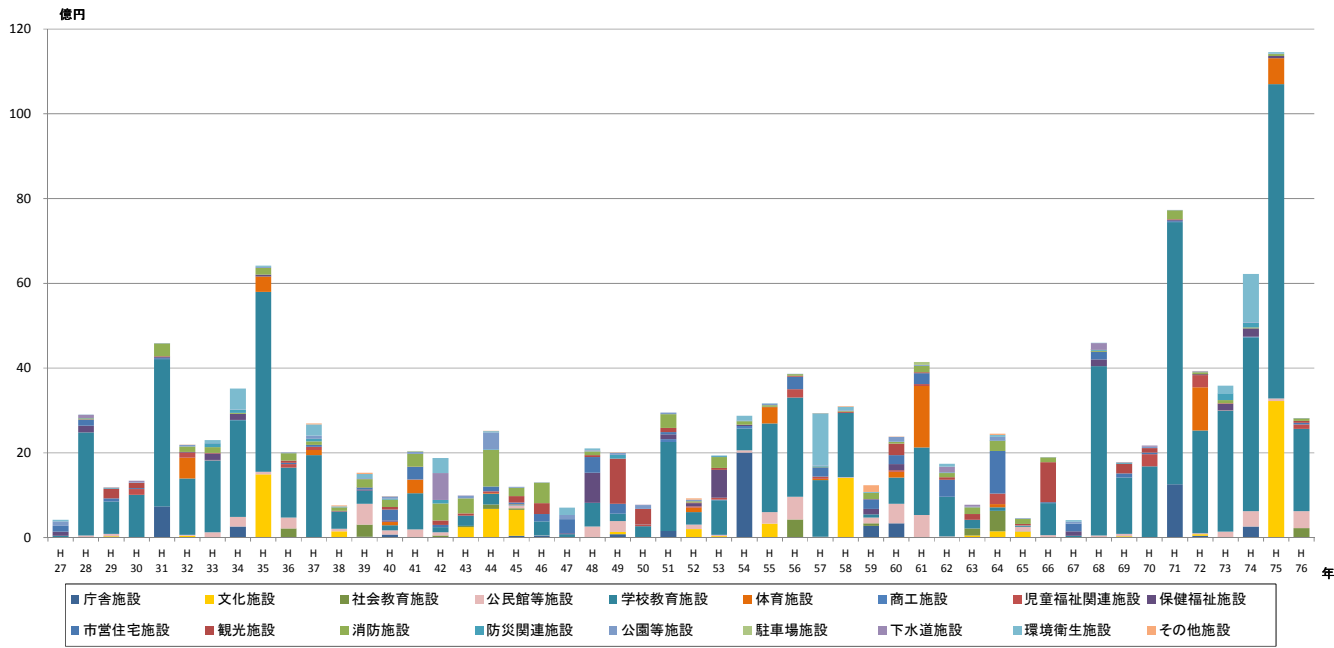
期間	年度あたり平均費用	合計費用
将来10年間	約 21.9 億円	約 219 億円
将来20年間	約 24.1 億円	約 482 億円
将来50年間	約 32.1 億円	約 1,603 億円

※試算に当たっては、平成32年度の新病院の開院に向け建替えが予定されている島田市民病院及び地方公営企業会計により運営されている上水道施設を除いています。

4-2-2 長寿命化を実施した場合の将来費用

- ・ 建物を長寿命化することにより耐用年数を80年とし、建築後20年で補修、40年で改修、60年で再度補修を実施することとした場合では、将来50年間の年平均額は約26.0億円、総額は約1,299億円となることがわかります。年平均額で約6.1億円削減できたこととなりますが、更なる費用の削減を図るためには、総量そのものを縮減することが必要となります。

図 4-3 将来費用算出結果（長寿命化を実施した場合）



期間	年度あたり平均費用	合計費用
将来10年間	約 26.9 億円	約 269 億円
将来20年間	約 21.4 億円	約 428 億円
将来50年間	約 26.0 億円	約 1,299 億円

なお、試算に当たっての前提条件は、下記のとおりです。

【修繕周期、改修周期及び建替えの周期の設定】

標準的な補修周期、改修周期及び建替えの周期は、それぞれ15年、30年、60年と設定しました。つまり、60年間の供用期間の中で、建築年から15年後に「補修」、30年後に「改修」、45年後に「補修」、60年後に「建替え」を実施することになります。この補修・改修・建替えに必要な費用を推計しています。

建替周期は、日本建築学会が研究した標準的物理的耐用年数に基づき、普通の品質の場合の学校・官舎の耐用年数の代表値である60年と設定しています。

また、長寿命化を図る場合における補修・改修・建替えの周期は、それぞれ20年・40年・80年と設定しました。

【単価、部位及び設備の数量の設定】

建物の建築から建替え又は廃止までの間にかかる全ての費用（ライフサイクルコスト）の算出に当たり、補修・改修・建替えの単価を設定しました。建替えの単価は300,000円/㎡としました。

また、各部位、設備の数量は、建物の延床面積、階数を基に、施設用途ごとに設定する推計式に基づき推計しました。補修・改修・建替え単価は、推計した部位・設備ごとに、国土交通省や建設物価調査会などが提供する公表資料を基に設定しました。

4-3 今後の進め方

(1) 総量の適正化に関する検討

- ・島田市が公共施設を現状のまま保持し続ける場合に必要となる費用（将来費用）の将来50年間にわたる年平均額は、標準的な耐用年数により試算した場合で約32億円（第4章・4-2-1）、長寿命化により耐用年数を80年に延ばすこととして試算した場合で約26億円（第4章・4-2-2）となっています。これらはいずれも、平成25年度普通会計歳出決算における公共建築物の修繕・更新等に係る費用の額（約15億円・第2章・2-3-3）を大きく上回っています。
- ・生産年齢人口の減少による税収減や、高齢化の進展による扶助費の増加に伴い、公共施設の修繕・更新等に係る予算の確保が困難となることが予想される中で、島田市の行政運営を将来にわたり持続可能なものとするためには、公共施設の修繕・更新等に係る費用の総額を縮減する必要があります。
- ・公共施設の修繕・更新等に係る費用の総額の縮減に向け、将来推計人口に基づく需要の変化を踏まえつつ、公共施設の総量の適正化を図ります。
- ・総量の適正化に向けた具体的な方策として、公共施設を更新する場合における規模の縮小や、統廃合の推進に関する考え方を整理します。

(2) 品質の適正化に関する検討

- ・島田市の公共施設は昭和50年代に整備されたものが多く、今後これらの老朽化が一斉に進行することに伴い、利用者の安全や利便性の確保が大きな課題となります。
- ・公共施設が末永く快適に利用されるよう、公共施設の品質の適正化に向けた取組を推進し、もって行政サービスの安定的な提供の実現を図ります。
- ・長寿命化の取組は、品質の適正化を実現すると同時に、将来費用の額の削減にもつながると考えられることから、実施に向け具体的に検討を進めます。

(3) 財政の健全な運営の確保に向けての検討

- ・昭和50年代に一斉に整備された公共施設が一斉に更新時期を迎えることにより、更新に要する費用が一時的に多額となり、財政の健全な運営の妨げとなることが予想されます。
- ・将来費用の予測に基づき、修繕・更新等を総合的かつ計画的に実施することを通して、年度ごとの財政負担の平準化を図ります。
- ・経常的な管理運営経費についても、修繕・更新等に係る費用と同様、削減を図る必要があります。公共施設の管理運営に関する事務を見直し、管理運営経費の削減の可能性について検討します。

(4) 適正配置の実現に向けての検討

- ・人口減少や少子高齢化の進展に伴い、行政サービスに対する需要が質・量ともに変化することが予想されます。このような状況の下、地域にとって必要な公共施設を適正に配置するための方策を検討します。
- ・公共施設が持つ地域のコミュニティの拠点としての機能や災害発生時における防災拠点としての機能を踏まえつつ、まちづくりの視点から公共施設の配置の在り方を検討します。

(5) 公共施設の管理の適正化のための基本方針の策定

- ・(1)から(4)までに掲げる事項を検討するため、全ての公共施設を対象として、管理の適正化に向けた基本方針を策定します。
- ・基本方針では、公共施設の更新・統廃合・長寿命化を総合的かつ計画的に推進するための基本的な方向性を明らかにします。

島田市公共施設白書

発行：島田市

編集：島田市企画部企画課

発行年月日：平成27年2月20日